

第 3 次行政改革大綱実施計画の取組実績

令和6年 7 月
デジタル推進課

1 実施状況

(1) 第三次行政改革大綱実施計画の取組結果(評価)

第三次行政改革大綱実施計画の取組結果については、全取組項目63の 77.8パーセントにあたる 49 項目が、計画達成となるB評価以上の結果となった。

計画達成したもののうち、S や A などの評価となったものは、本市の行政改革に対する取組もさることながら、社会的要請や本市を取り巻く構造的要因により、高い評価となったものが多い。

一方、計画を下回る C 評価以下のものは 14 項目となっており、地域や各種団体との協議・調整を要し、計画期間内の合意形成が成されず未達となったものが多い。

項目	S 大幅に計画 を上回る	A 計画を 上回る	B 計画どおり	C 計画を 下回る	D 大幅に計 画を下回る
組織・人材マネジメント の見直し		1	6	1	
業務の見直し	1	1	10		
歳出・歳入／資産・債 権管理の見直し		3	21	8	3
協働の推進		4	2	2	
合 計	1	9	39	11	3

(2) 効果額

716,531 千円

2 主な取組実績

(1) 組織・人材マネジメントの見直し

・機構改革による定員適正化の推進

効果額 10,928 千円

指標	H29 年度	R5 年度	R5 年度(計画)
普通会計職員数	342 人	336 人	336 人

(2) 業務の見直し

・自治体クラウドの導入

効果額 2,419 千円

・マイナンバーカードの推進

指標	H29 年度	R5年度	R5 年度(計画)
発行枚数(累計)	2,637 枚	18,248 枚	4,293 枚

(3) 歳出・歳入/資産・債務管理の見直し

・財政計画に連動した予算編成の実施

効果額 687,730 千円

(市税収入の増加)

・公共施設管理

指標	H29 年度	R5年度	R5 年度(計画)
公共施設延床面積(累計)	—	▲7,444 m ²	▲18,000 m ²

・小・中学校適正規模・適正配置の調査・研究

効果額 9,313 千円

(小・中学校統廃合)

・市債権の収納率の向上及び債権管理の適正化の推進

指標		H29 年度	R5年度 (実績)	R5 年度 (目標)
市税	現年分	99.3%	99.3	99.5%
	過年分	11.2%	11.2	15.0%
	合計	95.7%	97.8	96.0%
国民健康保険税	現年分	95.1%	96.4	98.0%
	過年分	14.1%	14.1	19.0%
	合計	78.0%	83.6	84.2%
後期高齢者 医療保険料	現年分	99.7%	99.8	100.0%
	過年分	29.3%	35.()5	32.0%
	合計	98.9%	99.5	99.5%
有線テレビ使用料	現年分	99.3%	98.6	99.5%
	過年分	29.0%	7.5	31.0%
	合計	97.4%	93.9	97.5%
保育料	現年分	100.0%	100.0	100.0%
	過年分	8.0%	#DIV/0!	11.8%
	合計	96.1%	100.0	96.9%
介護保険料	現年分	99.4%	99.9	99.5%
	過年分	27.0%	24.9	27.3%
	合計	98.4%	99.2	98.5%
住宅使用料	現年分	94.1%	95.4	97.6%
	過年分	7.3%	6.6	11.3%
	合計	76.8%	66.1	80.4%

※還付未済額を除いた額で算定

・普通財産の売却

効果額 6,141 千円